

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 9月27日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

【会社名】 キヤノンソフトウェア株式会社

【英訳名】 Canon Software Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 実松 利幸

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目 9番 6号

【電話番号】 03(3455)9911(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目 9番 6号

【電話番号】 03(3455)9922(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島 浩二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	12,336		12,761	26,759	23,733
経常利益 (百万円)	865		509	2,170	1,357
中間(当期)純利益 (百万円)	344		266	1,064	787
純資産額 (百万円)	8,863		10,059	9,437	9,950
総資産額 (百万円)	12,789		13,948	14,445	13,603
1株当たり純資産額 (円)	354.87		406.37	379.20	401.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.97		11.58	46.23	34.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9		67.1	60.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322		427	1,562	1,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	759		172	885	328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138		155	276	291
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,484		5,281	4,418	5,189
従業員数 (名)	1,520[790]		1,632[515]	1,562[801]	1,632[600]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

4 第36期中間期においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	9,796		10,610	21,556	19,519
経常利益 (百万円)	683		468	1,709	1,186
中間(当期)純利益 (百万円)	269		279	869	940
資本金 (百万円)	1,348		1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (株)	23,083,680		23,032,392	23,083,680	23,083,680
純資産額 (百万円)	7,892		9,159	8,354	9,018
総資産額 (百万円)	11,932		14,020	13,575	13,779
1株当たり純資産額 (円)	342.67		397.66	362.71	391.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.70		12.12	37.74	40.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.0		6.0	12.0	12.0
自己資本比率 (%)	66.1		65.3	61.5	65.4
従業員数 (名)	1,118[728]		1,354[415]	1,164[738]	1,367[506]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

4 第36期中間期においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	745
ソリューション事業	750
全社(共通)	137
合計	1,632 [515]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当中間連結会計期間における期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,354[415]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当中間会計期間における期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておられません。「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していないため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復傾向が見られるものの、失業率が高水準にあるなど、全体としては厳しい状況で推移いたしました。情報サービス産業界におきましても、前年に引き続き国内企業のIT投資の減速により、受託開発ソフトウェア、既製ソフトウェアの分野を中心に売上の減少が見られる等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、高度な技術力で顧客ニーズに応えることにより顧客満足度の向上を図るとともに、品質の向上を推進いたしました。更に、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、

連結売上高	12,761百万円
連結営業利益	493百万円
連結経常利益	509百万円
連結中間純利益	266百万円

となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、CAD関連システムや大型受託開発案件の納入が売上に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,382百万円、営業利益は401百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、顧客の基幹システムの運用及び開発支援や大型受託開発案件の納品等が売上に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,378百万円、営業利益は92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ92百万円増加し、5,281百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、427百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(508百万円)、売上債権の増加(732百万円)、たな卸資産の減少(571百万円)、仕入債務の減少(231百万円)、法人税等の支払(182百万円)等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出(158百万円)等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、155百万円となりました。これは配当金の支払(152百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
エンジニアリング事業	4,985
ソリューション事業	5,857
合計	10,842

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
エンジニアリング事業	827
ソリューション事業	224
合計	1,051

(注) 金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
エンジニアリング事業	5,477	2,594
ソリューション事業	6,451	4,720
合計	11,928	7,315

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
エンジニアリング事業	6,382
ソリューション事業	6,378
合計	12,761

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	6,553	51.4
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,082	16.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
 なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年 1月 26日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、「キヤノンM」という。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年 5月 1日付で実施いたしました。
 なお、株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的について

キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパングループブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、当社は、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質な当社独自の商品・サービスを提供しITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、当社の蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換の日程

平成22年 1月26日	株式交換決議取締役会
平成22年 1月26日	株式交換契約締結
平成22年 3月25日	定時株主総会(当社)
平成22年 4月26日	当社株式 最終売買日
平成22年 4月27日	当社株式 上場廃止日
平成22年 5月 1日	株式交換日(効力発生日)

本株式交換の方式

キヤノンM Jを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、完全子会社となる当社においては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成22年5月1日を効力発生日といたしました。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノンM J (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割 当 の 内 容	1	0.43

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、キヤノンM Jは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」という。)を、当社は株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング(以下「エイ・ジー・エス・コンサルティング」という。)を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券は、両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成21年12月24日から平成22年1月22日の1カ月間の終値平均株価及び平成21年10月23日から平成22年1月22日の3カ月間の終値平均株価等から算定)を、また比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)を採用して算定を行いました。

エイ・ジー・エス・コンサルティングは、両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成21年12月24日から平成22年1月22日の1カ月間の終値平均株価、平成21年10月23日から平成22年1月22日の3カ月間の終値平均株価及び平成21年7月23日から平成22年1月22日の6カ月間の終値平均株価等から算定)を、また比較可能な類似公開企業が複数存在し、類似公開企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似公開企業比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社及びキヤノンM Jは、上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、キヤノンM Jと当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれの株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年1月26日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(4) 本株式交換の相手会社についての事項

- ・商号 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- ・本店所在地 東京都港区港南二丁目16番6号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 川崎 正己
- ・資本金の額 73,303百万円(平成21年12月31日現在)
- ・純資産の額 (連結) 250,875百万円(平成21年12月31日現在)
(単体) 245,659百万円(平成21年12月31日現在)
- ・総資産の額 (連結) 449,607百万円(平成21年12月31日現在)
(単体) 456,514百万円(平成21年12月31日現在)
- ・事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、テーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキヤノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発や顧客の生産性向上に主眼を置いたツール群の機能拡充等の活動を進めております。

当中間連結会計期間においてグループ全体の研究開発費の計上はありませんでしたが、自社開発パッケージソフトウェアの機能強化やバージョンアップ等を行い、無形固定資産として94百万円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産につきましては、主なものとして、現金及び預金が5,281百万円、受取手形及び売掛金は売上の増加により4,588百万円、たな卸資産は仕掛品等の減少により318百万円となりました。これらの結果、流動資産の額は、10,835百万円となりました。

固定資産につきましては、自社製品のバージョンアップ等によるソフトウェアの無形固定資産の増加、差入保証金の減少等により、固定資産の額は3,112百万円となりました。

また、資産の部の額は13,948百万円となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、主なものとして、仕入の減少に伴い買掛金が減少し733百万円、未払法人税等が234百万円となりました。これらの結果、流動負債の額は2,908百万円となりました。

固定負債につきましては、主なものとして、退職給付引当金が790百万円、役員退職慰労引当金が100百万円となりました。これらの結果、固定負債の額は980百万円となりました。

また、負債の部の額は3,888百万円となりました。

純資産の状況

純資産の部につきましては、中間純利益266百万円および配当金の支払138百万円などにより、純資産の部の額は10,059百万円となりました。この結果、連結自己資本比率は67.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、5,281百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

エンジニアリング事業では、CAD関連システムや大型受託開発案件の納入が売上に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,382百万円、営業利益は401百万円となりました。

ソリューション事業では、顧客の基幹システムの運用及び開発支援や大型受託開発案件の納品等が売上に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,378百万円、営業利益は92百万円となりました。

また、当社グループ全体としては、売上高は12,761百万円、売上総利益は2,764百万円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

景気動向が不安定な中で、全社一丸となつての積極的な経費削減活動により販売費及び一般管理費は2,270百万円となりました。

これらの結果、営業利益は493百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息、有価証券受贈益等により、22百万円となりました。また、営業外費用は株式交換関連費用等により、7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は509百万円となりました。

特別損益及び中間純利益

特別利益及び特別損失は、特筆すべき事項はありませんでした。

また、法人税等が232百万円、中間純利益は266百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,032,392	23,032,392	非上場(注)1	
計	23,032,392	23,032,392		

(注)1. 当社は、平成22年5月1日をもって親会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社と株式交換を実施し、同社の完全子会社となったため、当社株式は平成22年4月27日に東京証券取引所(市場第二部)において上場廃止(株式最終取引日 平成22年4月26日)となりました。

2. 平成22年6月25日をもって単元株式数についての定款の定めを廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月30日	51	23,032		1,348		2,217

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	23,032	100.0
計		23,032	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,032,392	23,032,392	
単元未満株式			
発行済株式総数	23,032,392		
総株主の議決権		23,032,392	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	540	531	543	654		
最低(円)	471	481	493	532		

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成22年4月27日付で上場廃止し、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の完全子会社になったことに伴い、最終取引日である平成22年4月26日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		川崎 正己	昭和22年 1月3日生	昭和44年4月 キヤノン(株)入社 平成9年3月 キヤノンコピー販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))専務取締役 平成13年3月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長(現在) 平成22年7月 当社取締役(現在)	(注)		平成22年 7月1日
取締役		浅田 和則	昭和24年 3月23日生	昭和46年4月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 平成10年4月 同社総務本部長 平成11年3月 同社取締役 平成15年4月 キヤノンシステムソリューションズ(株)(現キヤノンITソリューションズ(株))代表取締役社長 平成19年3月 キヤノンマーケティングジャパン(株)専務取締役 平成22年3月 キヤノンITソリューションズ(株)代表取締役社長(現在) 平成22年4月 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)代表取締役社長(現在) 平成22年7月 当社取締役(現在)	(注)		平成22年 7月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

なお、比較のために参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2)その他」に記載しております。

また、前中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は中間財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281	5,189
受取手形及び売掛金	4,588	3,867
商品及び製品	24	12
仕掛品	291	875
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	123	124
その他	526	400
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	10,835	10,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,015	1,011
減価償却累計額	699	668
建物及び構築物（純額）	315	343
土地	228	228
リース資産	26	4
減価償却累計額	3	0
リース資産（純額）	22	3
その他	225	215
減価償却累計額	132	118
その他（純額）	92	96
有形固定資産合計	659	672
無形固定資産		
のれん	1	1
ソフトウェア	580	575
その他	5	5
無形固定資産合計	587	582
投資その他の資産		
投資有価証券	41	41
繰延税金資産	337	334
差入保証金	1,160	1,171
その他	326	331
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,865	1,879
固定資産合計	3,112	3,134
資産合計	13,948	13,603

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733	969
リース債務	8	1
未払金	263	339
未払法人税等	234	231
前受金	801	416
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	196	173
役員賞与引当金	14	26
製品保証引当金	9	15
受注損失引当金	6	-
その他	631	495
流動負債合計	2,908	2,676
固定負債		
リース債務	15	2
退職給付引当金	790	777
役員退職慰労引当金	100	118
永年勤続慰労引当金	55	62
長期前受金	18	14
固定負債合計	980	976
負債合計	3,888	3,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,348
資本剰余金	2,217	2,219
利益剰余金	5,872	5,759
自己株式	-	17
株主資本合計	9,438	9,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	74	63
評価・換算差額等合計	78	68
少数株主持分	699	708
純資産合計	10,059	9,950
負債純資産合計	13,948	13,603

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,761	23,733
売上原価	9,996	17,908
売上総利益	2,764	5,825
販売費及び一般管理費	¹ 2,270	¹ 4,509
営業利益	493	1,316
営業外収益		
受取利息	4	17
助成金収入	6	-
有価証券受贈益	8	-
受取保険金	-	8
保険解約返戻金	-	5
その他	3	11
営業外収益合計	22	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
寄付金	0	1
その他	² 6	0
営業外費用合計	7	2
経常利益	509	1,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	39
その他	-	4
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	³ 1
事務所移転費用	0	10
その他	0	2
特別損失合計	0	14
税金等調整前中間純利益	508	1,387
法人税等	⁴ 232	581
少数株主利益	9	19
中間純利益	266	787

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 要約連結株主資本等変更計算 書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,348	1,348
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,348	1,348
資本剰余金		
前期末残高	2,219	2,219
当中間期変動額		
自己株式の消却	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	2,217	2,219
利益剰余金		
前期末残高	5,759	5,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
中間純利益	266	787
自己株式の消却	15	-
当中間期変動額合計	112	510
当中間期末残高	5,872	5,759
自己株式		
前期末残高	17	17
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	17	-
当中間期変動額合計	17	0
当中間期末残高	-	17
株主資本合計		
前期末残高	9,310	8,799
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
中間純利益	266	787
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	128	510
当中間期末残高	9,438	9,310

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 要約連結株主資本等変更計算 書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	4
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	3	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	65
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11	1
当中間期変動額合計	11	1
当中間期末残高	74	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	65
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10	2
当中間期変動額合計	10	2
当中間期末残高	78	68
少数株主持分		
前期末残高	708	703
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	8	4
当中間期変動額合計	8	4
当中間期末残高	699	708
純資産合計		
前期末残高	9,950	9,437
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
中間純利益	266	787
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	18	2
当中間期変動額合計	109	512
当中間期末残高	10,059	9,950

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508	1,387
のれん償却額	0	0
減価償却費	199	401
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	83
受取利息及び受取配当金	4	17
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額（ は増加）	732	1,588
たな卸資産の増減額（ は増加）	571	57
仕入債務の増減額（ は減少）	231	737
その他	236	200
小計	605	2,410
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	182	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	2
有形固定資産の取得による支出	13	54
無形固定資産の取得による支出	158	317
その他	0	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	0
配当金の支払額	137	275
少数株主への配当金の支払額	15	15
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92	770
現金及び現金同等物の期首残高	5,189	4,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,281	5,189

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名： キヤノンソフト情報システム(株) Canon Software America, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 会社名： キヤノンソフト情報システム(株) Canon Software America, Inc. 連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記の方法にて算定しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 その他 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、子会社の一部の市場販売目的ソフトウェアについては3年以内で均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>また、従来一部の子会社において、商品の評価方法として先入先出法を採用してはりましたが、当該会計基準が適用されたことを機に親会社との会計処理基準の統一を図るため、上記の方法に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 その他 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1 ソフトウェア 同左</p> <p>2 その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成22年4月1日をもって、当社が従来採用しておりました適格退職年金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は35百万円減少し、当該過去勤務債務を10年で償却しております。なおこれにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当中間連結会計期間に着手した契約から、制作進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,247百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ359百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 同左</p>
(5) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法 のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が前連結会計年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 5百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換関連費用</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 税金費用の計算 当中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	従業員給与及び賞与	1,019百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	2百万円	株式交換関連費用	5百万円	器具及び備品	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,042百万円	賞与引当金繰入額	34百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	75百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	3百万円	建物	0百万円	ソフトウェア	0百万円	器具及び備品	0百万円
従業員給与及び賞与	1,019百万円																																		
賞与引当金繰入額	39百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																		
退職給付費用	48百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	2百万円																																		
株式交換関連費用	5百万円																																		
器具及び備品	0百万円																																		
従業員給与及び賞与	2,042百万円																																		
賞与引当金繰入額	34百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																		
退職給付費用	75百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	3百万円																																		
建物	0百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
器具及び備品	0百万円																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680		51,288	23,032,392
合計	23,083,680		51,288	23,032,392
自己株式				
普通株式	51,183	105	51,288	
合計	51,183	105	51,288	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少51,288株は、自己株式の消却による減少であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少51,288株は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成22年6月30日	平成22年8月30日

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,123	60		51,183
合計	51,123	60		51,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成20年12月31日	平成21年 3月26日
平成21年 7月22日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成21年 6月30日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,281百万円	現金及び預金勘定 5,189百万円
現金及び現金同等物 5,281百万円	現金及び現金同等物 5,189百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
有形固定資産 その他 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
162	178
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
71	70
期末残高相当額	期末残高相当額
91	108
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
30百万円	32百万円
1年超	1年超
62百万円	76百万円
合計	合計
92百万円	109百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
17百万円	37百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
17百万円	35百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
0百万円	2百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
主としてソリューション事業における開発用サーバー(工具、器具及び備品)であります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	13	9	4
計	13	9	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	32

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	13	9	4
計	13	9	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	32

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,382	6,378	12,761		12,761
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	6,382	6,378	12,761		12,761
営業費用	5,981	6,285	12,267		12,267
営業利益	401	92	493		493

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略上の位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 顧客情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ売上高がエンジニアリング事業で926百万円、ソリューション事業で320百万円、営業利益がエンジニアリング事業で268百万円、ソリューション事業で91百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,908	12,825	23,733		23,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,908	12,825	23,733		23,733
営業費用	9,904	12,513	22,417		22,417
営業利益	1,004	312	1,316		1,316

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 顧客情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	406円37銭	1株当たり純資産額	401円25銭
1株当たり中間純利益	11円58銭	1株当たり当期純利益	34円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,059	9,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	699	708
(少数株主持分)	(699)	(708)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	9,359	9,241
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	266	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	266	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

株式交換契約締結

1 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

当社の親会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社は、ITソリューション事業をキヤノンマーケティングジャパングループの中核事業に育成・強化し、ITサービス業界におけるブランドを確立することを目的に、グループ全体のITソリューション事業の経営管理を行う中間持株会社としてキヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社(以下「キヤノンMJ-ITHD」といいます。)を平成22年4月に設立いたしました。

当社は、キヤノンマーケティングジャパングループIT事業再編の一環として、平成22年6月10日の取締役会において、キヤノンMJ-ITHDを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年7月1日付で株式交換を実施しました。

キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社の概要(平成22年6月30日現在)

(1) 商号	キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社
(2) 事業内容	ITソリューショングループ会社の事業活動の統括、管理
(3) 設立	平成22年4月
(4) 本店所在地	東京都港区港南二丁目16番6号
(5) 代表者	代表取締役社長 浅田 和則
(6) 資本金	100百万円
(7) 発行済株式数	1,293,804株
(8) 決算期	12月
(9) 株主	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 100%

2 当社を完全親会社とし、キヤノンソフト情報システム株式会社を完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名 称 キヤノンソフトウェア株式会社

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名 称 キヤノンソフト情報システム株式会社

事業の内容 通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、キャノンマーケティングジャパングループIT S事業再編の一環として、平成22年6月10日の取締役会において当社を完全親会社とし、キャノンソフト情報システム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年7月1日付で株式交換を実施しました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生していません）。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価	661百万円
------	--------

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

株式交換契約締結

当社は、平成22年 1月26日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、「キヤノンM J」という。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年 3月25日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年 5月 1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的について

キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、当社は、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質な当社独自の商品・サービスを提供しITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、当社の蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年 5月 1日をもって、当社はキヤノンM Jの完全子会社となり、当社は平成22年 4月27日付で上場廃止となる予定です。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換の日程

- 平成22年 1月26日(火曜日) 株式交換決議取締役会
- 平成22年 1月26日(火曜日) 株式交換契約締結
- 平成22年 3月25日(木曜日) 定時株主総会(当社)
- 平成22年 4月26日(月曜日) 当社株式 最終売買日
- 平成22年 4月27日(火曜日) 当社株式 上場廃止日
- 平成22年 5月 1日(土曜日) 株式交換の予定日(効力発生日)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 当社株式は、本株式交換に伴い、平成22年 4月27日をもって上場廃止となる予定です。

本株式交換の方式

キヤノンM Jを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、完全子会社となる当社においては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成22年 5月 1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノンM J (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.43
株式交換により交付する割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、キャノンMJの株式0.43株を割当て交付いたします。但し、キャノンMJが保有する当社株式13,262,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するキャノンMJの株式数

キャノンMJは本株式交換により、普通株式4,201,141株を当社株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、キャノンMJが保有する自己株式(平成21年12月31日現在13,747,552株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、交付する株式数は、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キャノンMJの単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キャノンMJの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

1. 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノンMJに対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

2. 単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノンMJに対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、キャノンMJの1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当するキャノンMJの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,651
受取手形及び売掛金	4,233
有価証券	1,000
商品及び製品	10
仕掛品	832
原材料及び貯蔵品	2
繰延税金資産	173
その他	384
貸倒引当金	32
流動資産合計	10,254
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,012
減価償却累計額	628
建物及び構築物(純額)	384
土地	228
リース資産	4
減価償却累計額	0
リース資産(純額)	4
その他	220
減価償却累計額	105
その他(純額)	114
有形固定資産合計	732
無形固定資産	
のれん	1
ソフトウェア	577
その他	5
無形固定資産合計	585
投資その他の資産	
投資有価証券	44
繰延税金資産	316
差入保証金	1,181
その他	337
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	1,879
固定資産合計	3,196
資産合計	13,451

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	812
リース債務	1
未払法人税等	375
繰延税金負債	7
賞与引当金	200
役員賞与引当金	15
製品保証引当金	33
未払金	259
その他	1,152
流動負債合計	2,856
固定負債	
リース債務	3
退職給付引当金	747
役員退職慰労引当金	102
永年勤続慰労引当金	50
その他	17
固定負債合計	921
負債合計	3,778
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,348
資本剰余金	2,219
利益剰余金	5,483
自己株式	17
株主資本合計	9,033
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定	54
評価・換算差額等合計	55
少数株主持分	695
純資産合計	9,673
負債純資産合計	13,451

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

前第2 四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	12,290
売上原価	9,159
売上総利益	3,130
販売費及び一般管理費	1 2,380
営業利益	750
営業外収益	
受取利息	10
その他	12
営業外収益合計	23
営業外費用	
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	772
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	2 1
事務所移転費用	10
その他	0
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	768
法人税等	390
少数株主利益	5
四半期純利益	372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	768
のれん償却額	0
減価償却費	194
賞与引当金の増減額(は減少)	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	51
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	0
固定資産除却損	1
売上債権の増減額(は増加)	1,230
たな卸資産の増減額(は増加)	12
仕入債務の増減額(は減少)	898
その他	78
小計	1,232
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	0
法人税等の支払額	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	2
有形固定資産の取得による支出	34
無形固定資産の取得による支出	177
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
配当金の支払額	138
少数株主への配当金の支払額	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233
現金及び現金同等物の期首残高	4,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,651

[次へ](#)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2 社 会社名：キヤノンソフト情報システム(株) Canon Software America, Inc.</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 商品、仕掛品、貯蔵品の評価基準及び評価方法の変更 従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、下記の方法にて算定しております。 また、従来一部の子会社において、商品の評価方法として先入先出法を採用していましたが、当該会計基準が適用されたことを機に親会社との会計処理基準の統一を図るため、下記の方法に変更しております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が前連結会計年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い 第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与及び賞与	1,047百万円
賞与引当金繰入額	43百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円
退職給付費用	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
ソフトウェア	0百万円
器具及び備品	0百万円
合計	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,651百万円
有価証券(3ヶ月以内)	1,000百万円
現金及び現金同等物	4,651百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,083,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,123

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月22日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金

(リース取引関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,705	6,584	12,290		12,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,705	6,584	12,290		12,290
営業利益	593	156	750		750

(注) 1 当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 顧客情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	389円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,673
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,978
差額の内訳(百万円)	
少数株主持分	695
普通株式の発行済株式数(千株)	23,083
普通株式の自己株式数(千株)	51
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	23,032

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	372
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 その他

第36期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)中間配当については、平成21年7月22日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
 対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 138百万円
 1株当たり中間配当金 6円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月28日

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,331	4,347
売掛金	3,837	3,197
商品及び製品	13	3
仕掛品	292	846
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	462	291
繰延税金資産	121	121
その他	8	12
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	9,069	8,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	381	380
減価償却累計額	173	147
建物(純額)	208	233
工具、器具及び備品	148	139
減価償却累計額	73	62
工具、器具及び備品(純額)	75	76
リース資産	26	4
減価償却累計額	3	0
リース資産(純額)	22	3
有形固定資産合計	305	313
無形固定資産		
ソフトウェア	373	358
その他	4	4
無形固定資産合計	377	362
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	2,717	2,717
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	21	6
繰延税金資産	221	221
前払年金費用	272	292
差入保証金	1,025	1,031
その他	8	8
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,267	4,280
固定資産合計	4,950	4,956
資産合計	14,020	13,779

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586	826
短期借入金	1,800	1,800
リース債務	8	1
未払金	80	144
未払費用	319	249
未払法人税等	209	231
未払消費税等	115	143
前受金	522	221
預り金	250	192
賞与引当金	175	151
役員賞与引当金	11	23
製品保証引当金	6	11
受注損失引当金	6	-
流動負債合計	4,091	3,996
固定負債		
リース債務	15	2
退職給付引当金	617	625
役員退職慰労引当金	81	73
永年勤続慰労引当金	55	62
固定負債合計	769	764
負債合計	4,860	4,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,348
資本剰余金		
資本準備金	2,217	2,217
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	2,217	2,219
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,175	3,175
繰越利益剰余金	2,314	2,189
利益剰余金合計	5,593	5,468
自己株式	-	17
株主資本合計	9,159	9,018
純資産合計	9,159	9,018
負債純資産合計	14,020	13,779

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,610	19,519
売上原価	8,551	15,107
売上総利益	2,059	4,411
販売費及び一般管理費	1,660	3,319
営業利益	398	1,092
営業外収益	¹ 80	¹ 105
営業外費用	² 10	² 11
経常利益	468	1,186
特別利益	-	259
特別損失	³ 0	³ 12
税引前中間純利益	467	1,433
法人税等	⁴ 188	492
中間純利益	279	940

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度 要約株主資本等変動計算書 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,348	1,348
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,348	1,348
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217	2,217
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,217	2,217
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当中間期変動額		
自己株式の消却	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	-	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,219	2,219
当中間期変動額		
自己株式の消却	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	2,217	2,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,175	3,175
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,175	3,175
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,189	1,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
自己株式の消却	15	-
中間純利益	279	940
当中間期変動額合計	125	664
当中間期末残高	2,314	2,189

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,468	4,803
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
自己株式の消却	15	-
中間純利益	279	940
当中間期変動額合計	125	664
当中間期末残高	5,593	5,468
自己株式		
前期末残高	17	17
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	17	-
当中間期変動額合計	17	0
当中間期末残高	-	17
株主資本合計		
前期末残高	9,018	8,354
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
中間純利益	279	940
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	140	664
当中間期末残高	9,159	9,018
純資産合計		
前期末残高	9,018	8,354
当中間期変動額		
剰余金の配当	138	276
中間純利益	279	940
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	140	664
当中間期末残高	9,159	9,018

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記の方法にて算定しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成22年4月1日をもって、当社が従来採用しておりました適格退職年金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。これにより、退職給付債務（過去勤務債務）は35百万円減少し、当該過去勤務債務を10年で償却しております。なおこれにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>4 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当中間会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当中間会計期間に着手した契約から、制作進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,148百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ308百万円増加しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が前事業年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」は、ありません。</p>

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)		前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 営業外収益の主要項目		1 営業外収益の主要項目	
受取利息	3百万円	受取利息	14百万円
受取配当金	63百万円	受取配当金	71百万円
2 営業外費用の主要項目		2 営業外費用の主要項目	
支払利息	4百万円	支払利息	10百万円
3 特別損失の主要項目		3 特別損失の主要項目	
固定資産除却損		事務所移転費用	10百万円
工具、器具及び備品	0百万円		
4 税金費用の計算			
当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。			
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円	有形固定資産	93百万円
無形固定資産	85百万円	無形固定資産	144百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	51,183	105	51,288	
合計	51,183	105	51,288	

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少51,288株は、自己株式の消却による減少であります。

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,123	60		51,183
合計	51,123	60		51,183

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	158	減価償却累計額相当額	69	期末残高相当額	89	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	174	減価償却累計額相当額	68	期末残高相当額	106
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	158																
減価償却累計額相当額	69																
期末残高相当額	89																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	174																
減価償却累計額相当額	68																
期末残高相当額	106																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	1年以内	29百万円	1年超	61百万円	合計	90百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	1年以内	32百万円	1年超	75百万円	合計	107百万円				
1年以内	29百万円																
1年超	61百万円																
合計	90百万円																
1年以内	32百万円																
1年超	75百万円																
合計	107百万円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円				
支払リース料	17百万円																
減価償却費相当額	16百万円																
支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	36百万円																
減価償却費相当額	35百万円																
支払利息相当額	1百万円																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																
ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース資産の内容 主としてソリューション事業における開発用サーバー(工具、器具及び備品)であります。	(1) リース資産の内容 同左																
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	397円66銭	1株当たり純資産額	391円54銭
1株当たり中間純利益	12円12銭	1株当たり当期純利益	40円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,159	9,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	9,159	9,018
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	279	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	279	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

株式交換契約締結

- 1 キヤノンM Jアイティグループホールディングス株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

当社の親会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社は、ITソリューション事業をキヤノンマーケティングジャパングループの中核事業に育成・強化し、ITサービス業界におけるブランドを確立することを目的に、グループ全体のITソリューション事業の経営管理を行う中間持株会社としてキヤノンM Jアイティグループホールディングス株式会社(以下「キヤノンM J - I T H D」といいます。)を平成22年4月に設立いたしました。

当社は、キヤノンマーケティングジャパングループIT S事業再編の一環として、平成22年6月10日の取締役会において、キヤノンM J - I T H Dを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年7月1日付で株式交換を実施しました。

キヤノンM Jアイティグループホールディングス株式会社の概要(平成22年6月30日現在)

(1) 商号	キヤノンM Jアイティグループホールディングス株式会社
(2) 事業内容	ITソリューショングループ会社の事業活動の統括、管理
(3) 設立	平成22年4月
(4) 本店所在地	東京都港区港南二丁目16番6号
(5) 代表者	代表取締役社長 浅田 和則
(6) 資本金	100百万円
(7) 発行済株式数	1,293,804株
(8) 決算期	12月
(9) 株主	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 100%

- 2 当社を完全親会社とし、キヤノンソフト情報システム株式会社を完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名 称 キヤノンソフトウェア株式会社

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名 称 キヤノンソフト情報システム株式会社

事業の内容 通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、キヤノンマーケティングジャパングループIT S事業再編の一環として、平成22年6月10日の取締役会において当社を完全親会社とし、キヤノンソフト情報システム株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年7月1日付で株式交換を実施しました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生していません）。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価	661百万円
------	--------

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

株式交換契約締結

当社は、平成22年 1月26日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、「キヤノンM J」という。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年 3月25日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年 5月 1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的について

キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、当社は、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質な当社独自の商品・サービスを提供しITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、当社の蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年 5月 1日をもって、当社はキヤノンM Jの完全子会社となり、当社は平成22年 4月27日付で上場廃止となる予定です。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換の日程

平成22年 1月26日(火曜日)	株式交換決議取締役会
平成22年 1月26日(火曜日)	株式交換契約締結
平成22年 3月25日(木曜日)	定時株主総会(当社)
平成22年 4月26日(月曜日)	当社株式 最終売買日
平成22年 4月27日(火曜日)	当社株式 上場廃止日
平成22年 5月 1日(土曜日)	株式交換の予定日(効力発生日)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 当社株式は、本株式交換に伴い、平成22年 4月27日をもって上場廃止となる予定です。

本株式交換の方式

キヤノンM Jを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、完全子会社となる当社においては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成22年 5月 1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノンM J (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.43
株式交換により交付する割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、キャノンMJの株式0.43株を割当て交付いたします。但し、キャノンMJが保有する当社株式13,262,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するキャノンMJの株式数

キャノンMJは本株式交換により、普通株式4,201,141株を当社株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、キャノンMJが保有する自己株式(平成21年12月31日現在13,747,552株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、交付する株式数は、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キャノンMJの単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キャノンMJの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

1. 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノンMJに対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

2. 単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノンMJに対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、キャノンMJの1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当するキャノンMJの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

(2) 【その他】

第37期(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)中間配当については、平成22年7月23日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	138百万円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年8月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全子会社となる株式交換が行われることが当社取締役会で決定されたことに関する報告)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | (第36期) 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (第36期) 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月24日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月24日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。